

第4章 マクロ経済管理 金融 わかりにくい大切な役割

著者	国宗 浩三
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジアを見る眼
シリーズ番号	96
雑誌名	やさしい開発経済学
ページ	117-126
発行年	1998
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00017707

金 融——わかりにくいが大切な役割

国宗浩三

経済発展とは、一言で言うと、生産活動が盛んになることです。生産活動を主に行っているのは企業ですが、企業が生産を開始するには、土地を買い、工場を建て、機械設備を購入するなどのために、最初にまとまった資金が必要です。しかも、こうした費用は、経済発展が進めば進むほど、巨額なものとなります。また、生産活動を継続するにも、資金は必要です。例えば、原材料を調達する際に支払った費用は、製品を販売し収入を得るまでは回収できません。生産や販売には、一定の時間が必要だからです。

こうして、生産活動を営む企業は、手持ちの資金よりも使用する資金のほうが超過しがちです。特に、これから生産活動を拡大していこうとしている若い企業のほうが、超過しがちです。一方、家計においては、子供の教育や将来の住宅購入、老後の生活への備えな

ど、資金を蓄えておこうとする動機が強いために、所得のうちの一定部分を貯蓄するのが普通です。このような資金の過不足は常に存在します。そこで、資金を融通し合うことが金融の大きな役割となるのです。より具体的に言うと、銀行は、資金を蓄えようとする主体（家計など）から預金を受け入れ、資金の不足する主体（企業など）へ融資を行います。

ここで、家計と企業が直接的に、資金をやりとりしてもよいのではないか、という疑問をもつ方もいるでしょう。実際、こうしたことも行われています。株式や社債の発行がそうです。われわれは、株式や社債を証券会社で購入しますが、証券会社は売買の仲介を行うだけです。一方、株式や社債の発行者は資金を得ようとしている企業自身ですから、資金の究極の出し手（家計など）と究極の取り手（企業など）との間が直接的関係で結ばれています。この意味で、株式や社債の発行を媒介に資金を融通する仕組みを直接金融と呼びます。これに対して、前述のように銀行が間に入って資金の融通をする仕組みを間接金融と呼び區別します。紙幅の制約により、以下では、途上国で優勢にある間接金融——銀行を通じた金融——を主に想定して、解説を行います。最近の傾向では直接金融への注目度が、以前よりは大きくなっているのですが、それを理解するためにも、まずは間接金融の特徴と問題とをしつかりと把握しておくことが必要です。

銀行の役割

すでに、銀行の役割を大ざっぱに示しました。しかし、資金の仲立ちをするという説明だけでは、不十分です。「お金を右から左に流すだけで利潤を得ている銀行はけしからん」という見方も成り立ちます。余談になりますが、イスラム教にいたっては、利子を取るという行為は宗教上認められない行為とされています。ですから、銀行の役割をより具体的に理解してもらうことが大切だと思います。ここで詳しく説明しておきます。

①平均的な家計の貯蓄額に比べると、平均的な企業の資金需要額は大きなものです。銀行は、多くの家計から小口の資金を集めて、一定の規模の貸出しを行うという機能を果たしています。資金を集約することにより、事務手続きの費用などを節約することもできます。

また、良質の借り手を選別するためには、企業の財務諸表の分析など、さまざまな調査が必要です。そして、お金を借りた企業などが、資金を適正に使用しているかどうかをチェックすることも大切です。そして、借り手の企業が、経営困難に陥り、債務を返済できなくなったときには、経営再建のための介入が必要になります。または、企業を清算して、全部は無理でも、できるだけ多くの資金を回収するよう努力せねばなりません。いずれの

やり方が最終的に回収できる資金が多くなるかに関しても債権者が判断する必要がある。さらに、これらのことすべてにおいて、借り手との交渉が必要になる場合が多くあります。小口の資金提供者（預金者）に代わって、銀行という専門機関が、上記の諸活動を行っているわけです。

②預金者は最終的な借り手（企業など）ではなく、銀行に対して債権をもちます。このため、銀行が貸出しを行っている企業が倒産しても、銀行が倒産しないかぎり預金が失われることはありません。銀行へ資金を集約することのメリットは、その規模を生かして、貸出先を分散できることです。このため、一部の貸出先で、多少の債務不履行が起こっても、全体としては大きな影響は受けません。

また、設備投資などの資金の場合は、投資された設備が稼働し利益を上げるようになるまでに時間がかかります。一方で、家計の余裕資金は、不慮の出費が必要な際には、直ちに現金化できないと困ります。つまり、借り手は長期間の借入れを求めているのに対し、貸し手は短期間の貸出しを求めるといふ食い違いが起こります。しかし、実際のところ、預金全体が一斉に引き出されることはありません。このため、銀行は、預金全体の一部分だけを預金引出しに備えた準備金として、いつでも支払いができるようにしておき、残り

を長期の貸出しに回すことが可能となります。これらのことも、資金を集約的に利用することによる利点です。

③以上の機能とは少し性質が異なりますが、負けず劣らず重要な役割として、銀行は支払いシステムの中心的な担い手であるということがあげられます。一般の個人でも、非常に大きな金額の支払いを現金で行うことは稀でしょう。まして企業などの取引においては、銀行振り込みや、小切手、手形などを利用した支払いを行うことが普通です。これらは、いずれも銀行が支払いの決済を仲立ちするものです。

金融抑圧政策

このように、銀行は、資金を効率的に配分する機能や決済機能などを通じて、経済の安定と発展に貢献しています。ところが、こうした機能の重要性は、空気のようなもので、なくなつて初めて重要性が認識されることが多いのです。一つの理由は、経済発展の直接的な指標が生産の伸びにより数値化されるということです。その背景では、これまで述べてきたように金融の機能が、いわば裏方としての役割を果たしています。ところが、これは、直接的な数値化が難しいため、認識されにくい部分なのです。

このため、途上国の経済発展政策においても、金融の本来の機能を発展させることを考

えないで、別の政策目的（産業政策など）のために、金融を手段として利用した時代がありました。例えば、銀行の貸出先について、特定の産業や企業への融資を優遇するように直接的な政府規制が行われ、同時に、貸出金利に關しても人為的に低く抑えられました。この結果、名目の利子率からインフレ率を差し引いた実質利子率がマイナスとなることも珍しくなつたのです。同時に、預金金利も低く規制されました。このため、人々は銀行にお金を預けようとしなくなり、タンス預金をしたり、政府の規制の届かない未組織金融と呼ばれる形態の金融へシフトしました。結果として金融機関の健全な發展が阻害されました。こうした政策を「金融抑圧」政策と呼びます。

金融自由化と

モラルハザード

これに対する批判が表明されたのは一九七〇年代に入ってからのことでした。スタンフォード大学のマツキノン教授とシヨウ教授は、七三年に著したそれぞれの著作のなかで、金利規制の撤廃などの金融自由化論を主張しました。それは、金融のもつ資金仲介の機能は、非常に重要であるから、金融機関の發展をはかるよう、金融抑圧政策をやめるべきである、というものでした。特に、人為的な低金利規制の撤廃が強く主張されました。

金融抑圧政策に対する批判としては、きわめて妥当なものでありましたので、これを契

機に、多くの途上国で金融自由化政策が採用されることになります。

しかし、その後、金融自由化にともない、新たに、深刻な問題が生じました。多くの金融機関が、自由化という環境に適応できずに、経営危機に陥りました。これは、一国の経済全体にわたる、大混乱を引き起こしたのです。

こうしたことの原因として、最も有力な説明は、モラルハザード（道德的危険）と呼ばれる現象です。

銀行の破綻は経済に大きな混乱をまねく原因となるため、政府は経営危機に陥った銀行を救済せざるを得ないことが多いのが現実です。特に大銀行になればなるほど、経営危機に陥った際の政府の救済を当てにすることができず、政府の救済を当てにすることは、経営判断を甘くし、実際に経営危機をまねくことにつながります（原因と結果が循環していることに注意して下さい）。したがって、自由な競争を促進するだけでは、金融機関の適切な経営を防止することはできないとの結論になります。

最近の日本の不良債権問題に即して、より具体的に説明しましょう。現象的に言うと、バブル経済の時期に銀行が不動産融資に偏重した営業政策をとったことが不良債権問題の直接の原因です。しかし、特定の貸出先（この場合は不動産関係）に融資を集中することは、

危険だということを銀行が知らなかったはずはありません。それでも、目先の利益を追求し、不動産融資に走ったのは、健全な銀行経営が損なわれていたせいでしょう。その背景には護送船団方式と呼ばれる大蔵省の銀行保護行政のもと、「経営危機になっても大蔵省が救済してくれるだろう」という意識があったと思われます。これが、モラルハザードと呼ばれる現象です。

このように、モラルハザードによる説明は、大変説得力がありますが、どのように、それを防止するかの研究は、いまだ不十分であります。例えば、政府が「今後、いかなる状況でも銀行の救済は行わない」と宣言することが一つの方法であります。しかし、銀行の果たしている機能の重要性から言って、深刻な銀行危機が実際に起こった際に、救済策をとらないで放置することは難しいでしょう。ですから、このような政府の宣言は信頼性に薄く、効果をもたない可能性が高いのです。

まとめ

金融の機能は経済の安定と発展のために非常に重要なのですが、それは裏方としての役割であり、気がつきにくいものでもあります。このため、金融の発展そのものを目指すのではなく、それを人為的に利用するような政策（金融抑圧政策）がとられ、失敗しました。しかし、単純な金融自由化政策は、銀行危機を生じさせました。そこで、

いかにしてモラルハザードなどの問題を防止しつつ、健全な金融業の発展を促進するかが問われています。実は、これは難しい問題で、さらなる分析や研究が求められているテーマなのです。冒頭で、最近は直接金融の重要性が高まっていると述べましたが、そこには、こうした間接金融の問題を回避するという意味合いもあります。例えば、直接金融は、間接金融に比べると決済機能の提供という役割は低いので、問題が生じた場合に経済全体に与える影響が、より小さくてすむでしょう。要するに、銀行が潰れるのと証券会社が潰れるのでは深刻さが異なるということです。ただし、最初に述べたように、銀行がいれば債権者代表として、貸出しの管理を行うというメリットなども、直接金融ではより小さくなるはずです。このように、それぞれに一長一短がありますから、望ましい組み合わせを考えていく必要があるでしょう。

〈参考文献〉

経済発展にかかわらず、金融に関する入門書として(1)を、経済発展と金融に関する、もう少し詳しい解説として(2)を推薦します。

(2) (1)

池尾和人『現代の金融入門』筑摩書房、一九九六年。
国宗浩三・伊藤成朗「金融」(朽木昭文・野上裕生・山形辰史編『テキストブック 開発経済学』
有斐閣、一九九七年)。